

2022年12月23日

各位

会社名 株式会社ユーラシア旅行社  
代表者名 代表取締役社長 井上利男  
(コード番号 9376 スタンダード市場)  
問合せ先 取締役管理部長 杉浦康晴  
(電話番号 03 (3265) 1691)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月24日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年9月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年9月時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を満たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して、基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2021年6月30日現在	1,888名	12,287単位	6.7億円	33.3%
	2022年9月30日現在	1,792名	11,875単位	5.3億円	32.1%
上場維持基準		400名	2,000単位	10億円	25%
当初の計画に記載した計画期間				2025年9月30日	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年12月～2022年9月）

(1) 旅行事業の収益改善について、

新型コロナウイルス感染拡大に伴い2020年3月25日以降、事実上催行不可能であった

海外団体旅行は、各国政府の水際対策緩和などにより 2022 年 7 月に再開することができました。しかし、2022 年 9 月期の売上は 502 百万円であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響のなかった 2019 年 9 月期の 5,727 百万円に対し 8.8%に過ぎず、海外旅行売上の回復にはまだしばらく時間がかかる見込みです。

このような環境下ではございますが、国内旅行部門の強化により、国内旅行の粗利を 2021 年 9 月期の 54 百万円（連結調整前、以下同じ）から、2022 年 9 月期は 106 百万円に増加させることができました。

また、雇用調整助成金等の公的施策を活用することで、2022 年 9 月期の親会社株主に帰属する当期純損失は 123 百万円（2021 年 9 月期は親会社株主に帰属する当期純損失 124 百万円）にとどめることができました。

## （２）費用削減活動について

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対処するため、一般管理費の削減を図っております。具体的には、新型コロナウイルス感染症の影響のない 2019 年 9 月期と対比し、2022 年 9 月期は、広告宣伝費を 16.2%（2021 年 9 月期は 13.1%）にコントロール、人件費を 64.2%（2021 年 9 月期は 73.6%）にコントロールいたしました。今後も、費用の削減額はもちろん、支出の効果についても継続的に見直しを図り、より一層合理的な企業運営を行うことで、企業価値の向上を目指してまいります。

## （３）当社株式の魅力の発信について

当社株式、とりわけ配当利回りの魅力を投資家に発信することを計画しておりましたが、2022 年 9 月期においても旅行業に対する新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、赤字決算となり復配に至りませんでした。

IR の取組強化については、当社 WEB サイトにおいてこれまで掲示しておりませんでした有価証券報告書、四半期報告書を掲示し、投資家に対する情報発信を補強いたしました。

○上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

### 【課題】

流通株式時価総額の基準適合に向けての課題は、株価の低迷にあると認識しております。当社といたしましては、企業価値を向上させることが株価上昇につながるものと考えております。

なお、株価以外に流通株式時価総額に影響を与える流通株式数ないし流通株式比率に対する施策については、現在のところ確定した方針を有しておりませんが、今後の状況に応じて、計画期間である 2025 年 9 月までに対応策を講ずる可能性があります。開示すべき事項を決定した際には速やかにお知らせいたします。

**【取組内容】**

2021年12月24日公表の計画における取組を着実に実行することで流通株式時価総額の基準適合を実現してまいります。

すなわち、当社は新型コロナウイルス感染症の影響がまだまだ大きいものの、旅行事業の収益改善により企業価値向上を目指します。

また、旅行事業の収益改善により復配を目指します。

復配を果たした段階で、当社の配当利回りの魅力を投資家に発信してまいります。

以上の取組を通じて企業価値を向上させるとともに、投資家に当社の企業価値を知っていただくことが、株価上昇につながるものと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社業績に与える影響がさらに長引く場合においては、計画期間の延長も検討いたします。

以上